

宮崎県青少年自然の家

指定管理者募集に関する

様式集

<目次>

(様式第1号) 指定管理者指定申請書	1
(様式第2号) 事業計画書	2
(様式第3号) 団体の概要及び業務概要、実績等	19
(様式第4号) 役員の名・住所等一覧表	20
(様式第5号) グループ構成団体一覧表	21
(様式第6号) グループ申請届	22
(様式第7号) 宮崎県青少年自然の家管理運営業務に関するグループ協定書	23
(様式第8号) 質問票	27
(様式第9号) 現地説明会参加申込書	28
(様式第10号) 辞退届	29
(様式第11号) 個人住民税の特別徴収	30
(様式第12号) 誓約書	31

(様式第 1 号)

指定管理者指定申請書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地

申請者 団体名

代表者氏名

公の施設に関する条例（昭和 39 年宮崎県条例第 7 号）第 10 条の 2 の規定に基づき、宮崎県青少年自然の家の指定管理者の指定を受けたいので申請します。

(添付資料)

- 1 事業計画書（様式第 2 号）
- 2 定款、寄附行為、規約又はこれに準ずる書類
- 3 法人にあつては、当該法人の登記簿謄本（3 ヶ月以内に取得したもの）
- 4 法人以外の団体にあつては、代表者の氏名、生年月日及び住所を記載した書類
- 5 直近 3 事業年度分の決算書類（事業計画書、損益計算書、貸貸対照表、財産目録、これらが無い場合は、これらに準ずる書類）
- 6 団体の概要及び業務内容、実績等が確認できる書類（様式第 3 号）
- 7 国税及び地方税に関する納税証明書（未納がないことの証明書）（過去 1 年分）
- 8 役員の氏名、生年月日及び住所を記入した書類（様式第 4 号）
- 9 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書（様式第 11 号）
- 10 誓約書（様式第 12 号）

(様式第2号)

事業計画書

団体の名称： _____

審査項目①—ア)	施設運営に関する基本方針
<p>* 本県における青少年の健全育成について、青少年自然の家が社会教育施設として果たすべき役割についての考え方を示しながら、青少年自然の家を運営するにあたっての基本方針を記入してください。</p>	

注1) 欄が不足する場合は、各欄を広げて記入してください。

注2) 別紙を追加する場合は、下部に連番を振ってください。(例：1-1、1-2)

(様式第2号)

事業計画書

団体の名称：_____

審査項目①—イ)	青少年自然の家管理規則で定める利用対象者の平等な利用の確保等
<p>* 県民が広く施設を活用できるよう、どのような情報発信を行なう計画か記入してください。</p> <p>* 各年齢層*に対してどのような研修活動が必要と考えるか、また、年齢層に関係なく、どのような利用者を想定しているかを記入してください。</p> <p>※ 各年齢層・・・小学生、中学生、高校生、大学生や社会人、その他（年齢層に関係のない者）</p>	

注1) 欄が不足する場合は、各欄を広げて記入してください。

注2) 別紙を追加する場合は、下部に連番を振ってください。(例：1-1、1-2)

(様式第 2 号)

事業計画書

団体の名称： _____

審査項目②-ア)	利用者満足度把握や苦情・要望対応、運営改善への反映
<p>* 利用者の満足度を把握するために、どのような計画があるのか記入してください。</p> <p>* 利用者の苦情や要望があった場合、どのように対応し、運営改善に反映していくのか記入してください。</p>	

注 1) 欄が不足する場合は、各欄を広げて記入してください。

注 2) 別紙を追加する場合は、下部に連番を振ってください。(例：1-1、1-2)

(様式第 2 号)

事業計画書

団体の名称：_____

審査項目②-イ)	青少年健全育成や施設のPR、職員の資質向上等に寄与する魅力的かつ実行可能な主催事業の提案
<p>* 主催事業については、令和5年度の事業計画等を参考としつつ、その内容や種類について青島、むかばき、御池の各施設の特徴を生かした新たな企画も含めて具体的な提案を記入してください。</p>	

注1) 欄が不足する場合は、各欄を広げて記入してください。

注2) 別紙を追加する場合は、下部に連番を振ってください。(例：1-1、1-2)

(様式第 2 号)

事業計画書

団体の名称：_____

審査項目②ーウ)	青少年健全育成のために効果的かつ実行可能な各種 研修活動の提案
<p>* 団体を受け入れたときに提供できる各種の研修活動内容を可能な限り具体的に記入してください。また、同じ活動でも年齢層に応じてきめ細かく調整する場合、年齢層に応じて提供する異なる研修活動を提供する場合、青島・むかばき・御池の各施設の周辺自然の特徴をいかした研修活動なども記入してください。</p> <p>* 公の施設の設置目的等を踏まえた上で、自らの創意工夫により、利用者のサービスの向上に寄与する内容の自主事業を実施される場合は、具体的に記入してください（該当がある場合のみ。）。</p>	
<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"><p>以下の目的を参考にして、提供する各種研修活動の具体的内容を記入してください。</p><ul style="list-style-type: none">○ 規律を高める目的、思いやりの心を育てる目的○ 奉仕の精神を育てる目的、自然に親しむ目的、創造力を高める目的○ 自主性を高める目的、情操教育を行う目的</div>	
1 ○○○	<p>(1) 対象者</p> <p>(2) 目的</p> <p>(3) 場所</p> <p>(4) 実施時間 (長さ)</p> <p>(5) 具体的な実施方法</p> <p>(6) 効果</p>
2 ○○○	<p>(1) 対象者</p> <p>(2) 目的</p> <p>(3) 場所</p> <p>(4) 実施時間 (長さ)</p> <p>(5) 具体的な実施方法</p> <p>(6) 効果</p>

注 1) 欄が不足する場合は、各欄を広げて記入してください。

注 2) 別紙を追加する場合は、下部に連番を振ってください。(例：1-1、1-2)

(様式第2号)

事業計画書

団体の名称：_____

審査項目②-エ)	休所日に関する提案
<p>* 休所日は管理規則上、毎週月曜日、年末年始（12月29日～1月3日）及び祝日としていますが、指定管理者の判断（場合によっては知事への協議が必要）で、休所日を追加、変更、削減することができます。この休所日のあり方について、どのように考えるか具体的に記入してください。</p>	

注1) 欄が不足する場合は、各欄を広げて記入してください。

注2) 別紙を追加する場合は、下部に連番を振ってください。（例：1-1、1-2）

(様式第 2 号)

事業計画書

団体の名称：_____

審査項目②-オ)	利用者サービス向上に関する取組及び利用者数確保への取組に関する提案
<p>* 公の施設については、どの程度その効用（機能）を発揮しているかを、利用者数や利用者満足度等で判断されるため、一定の利用者数を確保することが求められます。この利用者数の確保について、青少年自然の家の役割を踏まえた上で、年度別目標や利用拡大に向けた対策及び利用者サービス向上に関する取組について具体的に記入してください。</p>	

注 1) 欄が不足する場合は、各欄を広げて記入してください。

注 2) 別紙を追加する場合は、下部に連番を振ってください。(例：1-1、1-2)

(様式第 2 号)

(様式第2号)

事業計画書

団体の名称： _____

審査項目③ーア)	指定期間内に県が支払う指定管理料の提案額
審査項目③ーイ)	業務遂行のための適切な経費の積算

1 県からの指定管理料にかかる提案額 (単位：千円)

6年度	7年度	8年度	9年度	10年度

2 管理運営に関する収支計画 (単位：千円)

【収入】

科目	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
県指定管理料					
利用料金収入					
その他の収入 ()					
合計					

* 「その他の収入」については、想定されるものがある場合に記入してください。
このとき、具体的内容を () 内に記入し、積算内容が確認できる資料を添付してください。

【支出】 (単位：千円)

科目	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
人件費					
常勤職員 () 名					
非常勤職員 () 名					
その他 ()					
維持管理費					
光熱水費					
電気					
A重油					
ガス					
上下水道					
灯油					
外注経費					
清掃					

警備					
給湯設備運転保守					
樹木芝生管理					
その他の外注経費※					
事業費					
講師謝金					
旅費					
消耗品					
印刷製本費					
通信運搬費(電話、切手)					
その他					
旅費					
消耗品※					
修繕費					
食糧費					
各種負担金					
テレビ受信料					
自動車保険料					
公課費(消費税)					
公課費(自動車税)					
公課費(自動車重量税)					
合計					

3 自主事業に関する収支計画（該当がある場合のみ）

【収入】

科目	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
〇〇〇〇					
〇〇〇〇					
〇〇〇〇					
〇〇〇〇					
〇〇〇〇					
合計					

【支出】

科目	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
人件費					
消耗品					
印刷製本費					
光熱水費					
外注経費					
〇〇〇〇					
〇〇〇〇					
〇〇〇〇					
〇〇〇〇					
合計					

注1) 欄が不足する場合は、各欄を広げて記入してください。

注2) 別紙を追加する場合は、下部に連番を振ってください。(例: 1-1、1-2)

注3) ※の欄の内訳は、主なもの(金額の大きなもの)を記入してください。

従って、※の欄の内訳と計は、一致する必要はありません。

注4) 「各種負担金」は、情報収集や施設PRのため加盟する協議会負担金のことです。

(参考) 令和4年度負担金(年額)

○九州地区青少年教育施設協議会 7,500円 ○宮崎県レクリエーション協会 10,000円

○宮崎防火管理協議会 5,000円 ○宮崎県スポーツ協会 10,000円

* 各科目の積算内容が確認できる資料を添付してください。(様式は任意です。)

(例) 講師謝金@8,000円×1人×2日=16,000円

* 「その他の収入」がある場合は、上記の例を参考に積算内容が確認できる資料を添付してください。

(様式第2号)

事業計画書

団体の名称： _____

審査項目③ーウ)	管理業務の効率化と経費の縮減に関する考え方・提案
<p>* 青少年自然の家の管理運営業務の効率化や経費縮減について、具体的な対策を記入してください。</p>	

注1) 欄が不足する場合は、各欄を広げて記入してください。

注2) 別紙を追加する場合は、下部に連番を振ってください。(例：1-1、1-2)

(様式第2号)

事業計画書

団体の名称： _____

審査項目④-ア)	必要な体制の確保（適正な組織、人員配置、責任体制、職員 の能力育成）
-----------------	---

(1) 配置予定人数及び担当予定業務

ア) 組織体制

下記の記入例を参考に施設（青島、むかばき、御池）ごとに作成してください。

（記入例）

【〇〇青少年自然の家】（ 名）



* 3施設を統合する本部を設けるか否かも含めて提案してください。

イ) 職員一覧

役職等	資格等	雇 用	勤務形態
本部長	社会教育主事	雇用予定	常勤
本部職員	教員免許	() 名雇用中	常勤

本部職員	特になし	() 名雇用予定	常勤
所長	教員免許	雇用予定	常勤
副所長	特になし	雇用中	常勤
課長	社会教育主事	雇用中	常勤
主任指導員	教員免許	雇用中	常勤
指導員	教員免許	() 名雇用中	常勤
指導員	青少年団体での活動5年以上	() 名雇用予定	常勤
指導員	社会教育主事	() 名雇用予定	非常勤
指導員	特になし	() 名雇用予定	非常勤
合計			

*雇用中の者については、現在どのような業務に従事しているのかを具体的に記入してください

。

*雇用予定の者については、どのように人材を確保する予定なのか、具体的に記入してください

。

(2) 職員の能力育成のための計画

雇用した職員のさらなる能力育成のため、どのような研修計画があるのか具体的に記入してください。

注1) 欄が不足する場合は、各欄を広げて記入してください。

注2) 別紙を追加する場合は、下部に連番を振ってください。(例: 1-1、1-2)

(様式第 2 号)

事業計画書

団体の名称： _____

審査項目④ーイ)	継続的に安定した運営が可能な財政的基盤
<p>* 現在の団体の財務状況を具体的に記入してください。また、その財務状況について、指定管理者となった場合、どのように変化するか見込みなのか具体的に記入してください。</p>	

注 1) 欄が不足する場合は、各欄を広げて記入してください。

注 2) 別紙を追加する場合は、下部に連番を振ってください。(例：1-1、1-2)

(様式第2号)

事業計画書

団体の名称：_____

審査項目④ーウ)	過去の類似事業の実績、評価
<p>* 青少年自然の家に類似する施設の管理運営等を行った実績及び評価について、具体的に記入してください。また、その施設の資料（パンフレット等）を添付してください。</p>	

注1) 欄が不足する場合は、各欄を広げて記入してください。

注2) 別紙を追加する場合は、下部に連番を振ってください。(例：1-1、1-2)

(様式第 2 号)

事業計画書

団体の名称： _____

審査項目④－エ)	安全管理、危機管理、個人情報保護等への対応
<p>* 施設利用者の安全確保のため、何が求められ、そのために具体的にどのような取組を行うかを記入してください。また、大規模自然災害発生時（地震、津波、霧島新燃岳の火山活動の活性化等）の避難等に対し具体的な提案をしてください。</p> <p>* 施設利用者の個人情報の保護に関する基本的な考え方及び、具体的な対策等を記入してください。</p>	

注 1) 欄が不足する場合は、各欄を広げて記入してください。

注 2) 別紙を追加する場合は、下部に連番を振ってください。（例：1－1、1－2）

(様式第2号)

事業計画書

団体の名称： _____

審査項目⑤-ア)	地域への貢献等
<p>* 団体として、次の点についてどのように取り組んでいるか記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地域経済への配慮・ 環境への配慮・ 育児休業制度など子育てに配慮した取組・ 障がい者就労支援に対する取組	

注1) 欄が不足する場合は、各欄を広げて記入してください。

注2) 別紙を追加する場合は、下部に連番を振ってください。(例：1-1、1-2)

(様式第3号)

団体の概要及び業務内容、実績等

令和 年 月 日現在

団体の名称					
団体の所在地	〒				
県内事務所の名称					
県内事務所の所在地	〒				
代表者の職・氏名	職名		氏名		
申請団体の名称 (グループの場合のみ)				<input type="checkbox"/> 代表団体 <input type="checkbox"/> 構成団体	いずれか を選択し て下さい
設立年月日					
従業員数	団体		県内事務所		
資本金(基本財産)					
業務概要					
主な業務実績					
連絡先	部署名		担当者名		
	電話		FAX		
	E-mail				

- 1 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。
- 2 業務概要や主な業務実績については、当該内容が記載された団体のパンフレット等の添付に代えることもできます。
- 3 グループ応募の場合、構成団体ごとに作成してください。

(様式第4号)

役員の名・住所等一覧表

令和 年 月 日現在

団体の名称			
1	役 職	ふり 氏 名	
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		
2	役 職	ふり 氏 名	
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		
3	役 職	ふり 氏 名	
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		
4	役 職	ふり 氏 名	
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		
5	役 職	ふり 氏 名	
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		
6	役 職	ふり 氏 名	
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		
7	役 職	ふり 氏 名	
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		

- 1 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。
- 2 グループ応募の場合、構成団体ごとに作成してください。

(様式第5号)

グループ構成団体一覧表

令和 年 月 日現在

グループ名称					
代表団体	団体名				
	代表者	職名		氏名	
	所在地				
	電話		メール		
構成団体	団体名				
	代表者	職名		氏名	
	所在地				
	電話		メール		
構成団体	団体名				
	代表者	職名		氏名	
	所在地				
	電話		メール		
構成団体	団体名				
	代表者	職名		氏名	
	所在地				
	電話		メール		

- 1 グループ応募の場合のみ提出してください。
- 2 記入欄の過不足に関しては、必要に応じ追加、削除して作成してください。

(様式第 6 号)

グループ申請届

宮崎県青少年自然の家の管理運営にあたりグループを結成し、以下に示す事項を代表団体に委任します。

令和 年 月 日

グループの名称	
グループ代表団体 (受任者)	
グループ構成団体 (委任者)	
委任事項	<input type="checkbox"/> 指定管理者指定申請書類の作成及び提出、申請辞退届の提出 <input type="checkbox"/> 管理運営業務についての管理運営経費の請求及び受領 <input type="checkbox"/>
グループの成立時期	
グループ申請の理由・必要性	
その他	※過去にグループによる事業実績等があれば記入してください。

グループ応募の場合のみ提出してください。

(様式第7号)

宮崎県青少年自然の家管理運営業務に関するグループ協定書

(目的)

第1条 _____、_____、……の〇社は、宮崎県青少年自然の家の指定管理者募集にあたりグループを結成し、申請関係書類の作成、提出を行い、指定管理者として宮崎県青少年自然の家管理運営業務（以下「管理運営業務」という。）を共同連帯して履行することを目的とする。

(名称)

第2条 グループの名称は、_____（以下「グループ」という。）とする。

(事務所の所在地)

第3条 当グループは、事務所を_____に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当グループは、_____年 _____月 _____日に成立し、指定管理者としての管理運営業務の履行完了後解散する。ただし、宮崎県が当グループ以外のものを宮崎県青少年自然の家の指定管理者に指定したときは、その時点で解散する。

2 前項の解散の時期は、構成員〇社の協議により、これを延長することができる。

(構成員の所在地及び名称)

第5条 当グループ構成員は、次のとおりとする。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

所在地

商号又は名称

代表者氏名

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(代表者の名称)

第6条 当グループは、_____ を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当グループは、次に掲げる事項についての権限を有するものとする。

- (1) 申請関係書類の作成及び提出
- (2) 宮崎県との管理運営業務についての協定書の締結
- (3) 管理運営業務についての管理運営経費の請求及び受領

(業務分担)

第8条 各構成員は、別記の業務分担表に基づき業務を分担する。

(構成員の責任)

第9条 各構成員は、管理運営業務の履行及び指定管理業務の実施に伴い第三者と締結する契約等に基づきグループが負担する債務（県及び第三者に与えた損害の賠償義務を含む。）の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(権利義務の譲渡の制限等)

第10条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

- 2 構成員は、指定管理業務のうち自己に割り当てられた業務の全部を第三者に委託することはできない。

(構成員の脱退に対する措置)

第11条 構成員は、宮崎県及び構成員の承認がなければ、管理運営業務の履行を完了する日までは脱退することができない。

- 2 構成員のうち管理運営業務の履行を完了する日前において前項の規定により脱退したものがあつた場合においては、残存構成員が連帯して管理運営業務を履行する。

(構成員の破産又は解散に対する措置)

第12条 構成員のうちいずれかが管理運営業務の履行を完了する日前において破産又は解散した場合においては、前条第2項を準用する。

(解散後の帰責事由に対する構成員の責任)

第13条 当グループが解散した後においても、当該業務につき瑕疵があつたときは、各構成員は連帯して責任を負うものとする。

(協定書に定めのない事項)

第14条 この協定書に定めのない事項については、構成員〇社の協議により定めるものとする。

_____ 外〇社は、上記のとおり宮崎県青少年自然の家管理運営業務に関するグループ協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者氏名 ㊟

所在地
商号又は名称
代表者氏名 ㊟

所在地
商号又は名称
代表者氏名 ㊟

グループ構成団体業務分担表

団体名	業務分担	人員
【代表団体】 〇〇株式会社	1 〇〇の管理に関する事 2 〇〇の運営に関する事	名
【構成団体】 〇〇株式会社	1 〇〇の管理に関する事 2 〇〇の運営に関する事	名
【構成団体】 〇〇株式会社	1 〇〇の管理に関する事 2 〇〇の運営に関する事	名

(様式第8号)

質 問 票

令和 年 月 日

宮崎県福祉保健部こども家庭課
家庭・青少年健全育成担当 宛
(FAX: 0985-26-3416)
(E-mail: kodomo-katei@pref.miyazaki.lg.jp)

所在地
団体名
代表者氏名

宮崎県青少年自然の家の指定管理者の募集要領等について、以下のとおり質問します。

質問項目	
質問内容	

- 1 質問は、募集要領等のどの部分のものか、該当する箇所が分かるように記入してください。(例 募集要領〇ページの〇〇行目)
- 2 質問事項は、原則として1件につき1枚とします。

(連絡先)

部署名	
担当者名	
電 話	
F A X	
E-mail	

(様式第9号)

現地説明会参加申込書

令和 年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

宮崎県青少年自然の家の指定管理者募集に関する現地説明会への参加について、下記のとおり申し込みます。

記

1 施設等

宮崎県青島青少年自然の家、宮崎県むかばき青少年自然の家及び宮崎県御池青少年自然の家について、それぞれの施設に関する現地説明会を開催いたしますので、参加を希望される場合は、参加を希望される施設にチェック☑を入れてください。

	施設名	説明会日時
<input type="checkbox"/>	宮崎県青島青少年自然の家	令和5年7月25日(火)
<input type="checkbox"/>	宮崎県むかばき青少年自然の家	令和5年7月28日(金)
<input type="checkbox"/>	宮崎県御池青少年自然の家	令和5年7月26日(水)

※ 全ての施設の現地説明会に参加を希望される場合は、全てにチェック☑を入れてください。

2 参加者

部署名	役職名	氏名

3 連絡先

部署名	
担当者名	
電 話	
F A X	
E-mail	

(様式第 10 号)

辞 退 届

令和 年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

所在地
申請者 団体名
代表者氏名

宮崎県青少年自然の家の指定管理者の指定を受けるため指定申請書等を提出しましたが、下記により申請を辞退します。

記

(辞退の理由)

(様式第 11 号)

個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

所在地 (住所)

法人名 (屋号)

代表者氏名

印

チェック欄 (次のいずれか該当する項目欄の□にチェック☑を入れてください。)

〈領収証書の写し添付〉

□ 当事業所は、現在 市 (町・村) の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください

添付する領収証書の写しがない場合等

〈特別徴収実施確認〉

□ 当事業所は、現在 市 (町・村) の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

市 (町・村) 確認印

〈特別徴収義務がない場合〉

□ 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。特別徴収すべき従業員等が生じた場合は、速やかに特別徴収を開始することを誓約します。

→ 確認印を受けてください。

〈開始誓約〉

□ 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社 (者) 宛てに送付してください。→ 確認印を受けてください。

・領収証書を添付する際は、裏面に6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

・複数の市町村に従業員が居住している場合は、従業員が最も多く居住する市町村の領収証書の写しを貼付するか、確認印を受けてください。

・従業員が居住する全ての市町村の領収証書の貼付または確認印の押印の必要はありません。

〈開始誓約〉

□ 当事業所は、現在宮崎県内に事業所 (支店又は営業所を含む。) がなく、かつ宮崎県内に居住する従業員がいません。宮崎県内に事業所を設置し、宮崎県内に居住する特別徴収すべき従業員等が生じた場合は、速やかに特別徴収を開始することを誓約します。

(様式第 12 号)

誓 約 書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

(申請者) 所 在 地

団 体 名

代表者氏名

印

私（申請者）は、宮崎県青少年自然の家の指定管理者の公募に係る指定申請書及び添付書類の全ての記入事項について事実と相違ないこと、及び下記に示す指定管理者の応募者として必要な全ての資格要件を有していることを誓約します。

また、私は、指定申請書及び添付書類の記入事項又は下記の資格要件（以下「資格要件等」という。）について疑義が生じた場合は、知事の指示に従って、資格要件等に関する書類を速やかに知事に提出すること、及び知事が、関係行政庁に対して調査・照会を行い、資格要件等に関する情報収集を行うことに同意します。

記

(指定管理者応募者の資格要件)

- 1 宮崎県内に事業所又は事務所を有する、又は指定期間の初日までに設置が見込まれる法人その他の団体（以下「団体」という。）であること。
- 2 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- 3 宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていないこと。
- 4 県から、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 11 項の規定による指定の取消しを受けた事実がある者にあつては、当該処分の日から起算して 2 年を経過している者であること。
- 5 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定に基づく再生手続開始の申立ての事実がある者にあつては、当該申立てに基づく更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けていること。
- 6 団体の役員に破産者、法律行為を行う能力を有しない者又は禁錮以上の刑に処せられている者がいないこと。
- 7 団体の役員又は経営に事実上参加している者に、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団の関係者若しくは同条第 6 号に規定する暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者がいないこと。
- 8 国税及び地方税の滞納がないこと。